

記載例 ふるさと・きずな維持・再生支援事業 提案書

【申請団体】

申請団体名	
(協議体の場合のみ) 代表団体名	
(申請団体の) 代表者の職・氏名	
協議体構成団体①	
協議体構成団体②	
協議体構成団体③	
協議体構成団体④	

【団体情報】

団体ホームページ	
又は公開予定日	

※情報公開を行っておらず、かつ公開する見込みのない団体については応募できません。

1 事業名

--

2 事業の目的及び地域課題 (200字以内)

※ 今回申請する事業を実施することにより解決を図ろうとする、東日本大震災、若しくは、原子力災害を契機とした地域課題を記載下さい。

例① 原子力災害により、〇〇地域の〇〇は〇〇となり、〇〇の課題を抱えている。〇〇事業を実施し、〇〇をすることにより、〇〇の解消を図りたい。

例② 東日本大震災による〇〇影響により避難した〇〇地域の人々は、避難先の〇〇において、〇〇や〇〇などの課題を抱えている。〇〇事業を実施することにより、避難者の〇〇や〇〇などの解消を図りたい。

3 事業の必要性 (200字以内)

※ 当該事業を実施するにあたり、そのニーズを把握している場合は、具体的に記載願います。例えば、アンケート結果、避難者支援等であれば、支援する相手方の人数、行事・イベント等であれば、参加者及び参集者の人数など。

- 例① ○月○日の○○新聞によれば、○○市の○%が○○の支援を求めている。
- ② ○○市の仮設住宅入居者○○名を支援対象。
- ③ ○○（行事名）に、県外から○○名が参加見込み。
- ④ これまでの実施してきた活動のなかで、○○といったニーズを把握している。
- ⑤ 避難指示区域の見直しなどに伴い、○○といった新たなニーズを○○より把握している。

4 事業内容

【実施取組1】

（取組内容がわかる見出しを記載する）

主な活動地域：

実施期間：H / 月～H / 月末

【取組内容】（各100字以内）

※ 上記2の地域課題解決、及び、上記3の事業の必要性のため、どのような事業を実施するのか具体的かつ簡潔に記載願います。

例 毎週、○○地域の○○に対して、○○のため○○や○○を実施する。

【実施取組2】

（取組内容がわかる見出しを記載する）

主な活動地域：

実施期間：H / 月～H / 月末

【取組内容】（各100字以内）

※ 上記2の地域課題解決、及び、上記3の事業の必要性のため、どのような事業を実施するのか具体的かつ簡潔に記載願います。

例 毎月1回、○○のために○○を開催し、○○を参集し○○を実施する。

※実施取組に合わせて、数を追加してください。

5 事業効果（200字以内）

※ 当該事業を実施することにより、どのような効果が生まれるか具体的に記載してください。

例① 震災の影響により、○○の課題が生じているが、○○を実施することにより、○○人程度の避難者が○○となることできる。

例② 原子力災害の影響により、○○の課題が生じているが、○○を実施することにより、県外から○○人程度の参加者が訪れ、○○を体験することにより、○○することができる。

【情報発信力】復興関連の取組（イベント等）を事業の主な目的としている場合のみ記載
※復興関連の取組を事業の主な目的としている場合は、募集（参集）範囲、事業に関わる人数（実施者＋参加者）、周知方法（各種メディア）などの見込みを具体的に記載してください。

6 実施団体の運営力強化（200字以内）

【人材育成の観点】※活動を通じた外部専門家の招聘や研修の実施により、団体スタッフの専門的知識やノウハウの獲得が見込まれる点について記載してください。

例① 申請事業の〇〇を実施するにあたり、当団体のスタッフに対し、〇〇の研修の実施（参加）を予定しており、活動に通じるノウハウの獲得が見込まれる。

例② 実施事業の〇〇に関して、外部専門家等を招き説明会を実施することで、〇〇について専門的知識の獲得が見込まれる。

【ネットワーク形成の観点】※活動を通じた復興・被災者支援に関する地域間、支援団体間の情報共有やノウハウの移転等を実施するもの

例① 申請事業の〇〇は、新たに〇〇団体と協力を得て実施するため、新たなネットワークの構築につながる。

例② 〇〇団体と連携しているため、申請事業の〇〇について情報共有がはかれる。

例③ 申請事業の〇〇について、〇〇団体よりノウハウの提供を受けながら実施する。

7 事業スケジュール（月ごと、箇条書き）

月	実施取組 1	実施取組 2
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		

※表が足りない場合は、適宜追加してください。

8 事業の実現性について（200字以内）

※ 当該事業が計画倒れとならないよう、現時点で確定していることや、これまでの経験・実績などを踏まえて当該事業の実現の可能性を具体的に記載してください。

例① 当団体は、昨年〇〇の地域において、〇〇を実施してきた実績があることから、申請事業である〇〇の実施については、昨年度の〇〇と同様のため特に問題ない。

例② 申請事業である〇〇については、既に相手方（連携先）である〇〇の了解を得ており、当該補助金の採択を受けることが出来れば、十分実施可能である。

例③ 当団体のスタッフには、〇〇の資格を持つ者（〇〇の経験を積んだ者）がおり、〇〇の実施に関しては特に問題ない。

9 事業終了後の展開・発展性（200字以内）

※ 仮に平成27年度補助金に採択された場合、平成28年度以降の事業展開について記載してください。

例① 平成28年度以降も、〇〇については、〇〇の支援のため引き続き実施していく予定である。自立的活動のため、参加者から負担金を徴収するほか、〇〇からの寄付金や、〇〇からの協賛金等の財源確保を見込んでいる。

例② 平成28年度以降については、新たに〇〇に取組、当事業における〇〇支援を強化していく。なお、参加者から負担金を徴収するほか、〇〇からの寄付金や、〇〇からの協賛金等、自主財源の確保が見込まれる。

10 事業の先進性・普及性（200字以内）

※ 震災を契機とした課題に対する取組であり、申請した取組がどのような先進性を有するか、どのようにして他のモデルとなるかを記載してください。

例① 実施取組1の〇〇については、〇〇と〇〇が連携し〇〇の情報共有を行いながら事業実施している点が先進的であり、新たなノウハウの構築ができる。

例② 避難者の〇〇問題をどのように支援していくかについては、他地域でも同様に起こりうる課題であり、実施取組2において〇〇を実施することは他地域のモデルとなる。

11 特記事項（アピールポイントなど）（200字以内）

※ 特に説明しておきたい事項、アピールポイントありましたら記載してください。

12 その他の助成金について

① 当該申請事業について、他の助成金も受けている。 答えが「はい」の場合のみ②へ	はい/いいえ
② 他の助成金を受けているが、当該申請事業と明確に区別することができる。	はい/いいえ

※ 他の助成金を受けた事業と明確に区別できない場合は応募できません。

注意) 上記は、あくまでも記載例であり、例文の〇〇を埋めてください
という趣旨ではありません。

何を目的に、どのような事業に取り組むのか、具体的かつ簡潔に
自由に記載してください。